

2022 年 10 月 19 日

11 月祭事務局

第 64 回京都大学 11 月祭全学実行委員会への提案

1. 議事(案)

- (1)第 64 回京都大学 11 月祭の屋内企画に関する声明文について
- (2)模擬店企画の実施について
- (3)来場者の範囲の限定についての報告

2. 第 64 回京都大学 11 月祭の屋内企画に関する声明文について

今年度の第 6 回、第 7 回の全学実行委員会において、屋内企画の体育館への移行と、過去の教室破損の例について扱った(詳細は別紙 1、2 を参照)。このとき、「今年体育館を利用することになったという経緯を、来年以降教室が使えるようになったとしても、この事実を広報等で伝え、注意喚起していくべきであると考えている」、「大学はこの先学園祭で施設を使わせたくないのではないかという意図を持っているのではないかという認識を持っておくべき」という意見が出た。これらについて、来年以降、教室での屋内企画の実施を目指すにあたって、全学実行委員会としても過去に自主管理が徹底できていなかったことの自省をし、11 月祭参加者への広報において注意喚起をしていくとともに、大学当局への要望も示していく必要があると考えている。このため、全学実行委員会として声明文を発表し、今年度の 11 月祭公式パンフレットに掲載することを提案する。

なお、上記の提案が承認されれば、声明文に載せる内容を意見として募集した上で事務局が案を作成し、今回または次回の全学実行委員会で承認を取りたいと考えている。

3. 模擬店企画の実施について

先日の全学実行委員会にて報告した通り、模擬店企画に関して大学当局から飲食行為は、マスクを外す必要があり感染リスクが高く、他大学で飲食企画を実施していないところもあり社会情勢としても厳しいと反対されていた。

11 月祭事務局は、イートインスペースの設置等の感染拡大防止のための対策を講じれば、感染リスクを十分に抑えた上での実施が可能と考え、10 月中旬を最終期限とし粘り強く協議を続けてきた。

その結果、先日大学当局との模擬店企画の実施について合意が得られ、模擬店企画が実施されることを報告する。

4. 来場者の範囲の限定についての報告

11 月祭事務局はこれまで継続して入構できる来場者を京大生のみ限定しないことを大学当局に対して一貫して主張し続けていた。11 月祭は近隣住民の方や企業の方の協力なしでは成立しえない学園祭であるうえに、例年学外者の方に多くお越しいただいていることから、11 月祭の盛況のために京大生以外の学外者の方の存在は必要不可欠なためである。

しかし、現在大学当局からの反対を受け、大学当局との合意形成に至っていない状況である。大学当局は、以下のような理由から、11 月祭の来場者を京大生および近畿圏の高校生に制限することを要求している。

- ・ 11 月祭会場の収容能力を鑑みて、来場者の範囲を京大生と一部の学外者に限定しなければ京大生の入場が妨げられる可能性があること。
- ・ 学外者の入構が飲酒のリスクを高めていること。実際第 61 回 11 月祭でも学外者を含んだ団体が複数歩道やルネテラスで騒ぎ、注意をしても聞かなかったという事例がある。それによって 11 月祭の治安が維持されないことが懸念されていること。

これらについて、まず、11 月祭の会場の収容能力については、現在予約枠に制限をかけて募集していることから問題ないと考えている。京大生が 11 月祭会場に入れない懸念についても、事務局がそれを実施するのが正しいのかはさておき、京大生に対し優先予約期間を設ければ解決することのできる問題であると考えている。

次に、学外者の入構が飲酒のリスクを高めていることについては、今年度、全面禁酒細則の適応により、学外者に対しても禁酒を強く喚起できること、学外者の 11 月祭への入場資格を剥奪できることを考慮すれば、事務局はすでに十分な対策を講じていると判断できる。3 年前の対面開催の際に、学外者が泥酔者として搬入された事例は確認されているが、人数としては 1 人であり、学外者を制限する十分な根拠になりうると事務局は考えていない。

一方で、大学との合意形成を行わずに京大生以外の来場者の入構を認めることには以下のようなリスクが存在する。

- ・今年度の11月祭において、新型コロナウイルス感染症や飲酒に関する問題が発生した場合、次年度以降の11月祭において、教室借用をはじめとする大学との合意形成に悪影響を及ぼす懸念があること。

- ・大学との合意形成ができないまま学外者の入構を認める方針をとった場合、11月祭で使用する大学の施設や物品の借用ができず、11月祭の開催が危ぶまれること。

最後に、上述したように11月祭には京大生のみならず学外者の参加は必要不可欠であり、社会情勢の観点からも問題はないと考えられる。また、大学の主張にも筋が通っていない部分があると考えており、上述したような反論ができる。

以上のことを踏まえた上で、大学と交渉を続けていく方針である。